



阿賀野クラブ 中島 正昭

安倍内閣の『地方創生』『まち・ひと・しごと創生推進本部』設立、開催に当市の対応について

①人口減少・超高齢社会問題



無会派 山賀 清一

行政上について

毒蛾の一種のマイマイガが、大量発生。対応処は適切であったのか。駆除方法は、電柱にガが大量に寄って来て白い卵の塊を無数に生み付け異様な光景。対応等は自治会を通じ回覧文書により駆除方法について周知した。機器貸出し、薬剤の補助等考えている。

②地域経済活性化へ、基幹産業である農業(グリーンツーリズムも含め) 施策プラン ③効率的市役所内機構改革 ④市長自身の基本的姿勢(スローガン)《対話と共感》から《決断と実行》へはどうか。いずれにしても早急にプランを政府にアピールせずば取り残されると思うが、伺う。

24年度からリノベーション事業25年度には「都市再生整備計画」、26年度には「次期総合計画」の策定に着手する。

組織の本質を見極め機構改革を継続的に行う。農業振興事業で交流人口の増と活性化に努めたい。

むことを怠って来たのか責任重大。この点場当たり主義的政策のため、社会に与える経済にも多大な影響は甚大な損害。見解を。すべてが歯車が噛みあわず、地方は疲弊し元気が出ない。大胆かつ大局的転換を求め、目的目標対策対応を市民に示す必要がある。答弁を。方法はいくらでもある。やる気と行動をとるならば不可能はない。更に財政力基盤の強化。税体系をどうするか。市民サービスの低下は一刻も許されぬ。この件にどう向きあうか覚悟と答弁を。阿賀野市には立派な資源が豊富にある。以前から再三再四、二十数年以上前から後継者嫁婿問題に触れてきたところ。一向に真剣に取り組む事はなかった。そのつげは大きい。行政マンとしてどう説明、本気度はあるのか。

「都市計画」について

昭和31年に策定した「都市計画」は60年が経過し、大部分が変更と廃止だ。重要案件の駅前通りの拡幅・整備計画の要望は、いかがにお考えか伺う。

取り組まなければならぬ最重要課題と認識している。地域の活性化に欠くことの出来ない事業である。県に粘り強く要望している。

スローガンには、信念を持って事にあたりたい。



明確化。出会い・結婚・出産・子育て支援が重要。地域医療体制の確立を目指し、防災行政無線、河川改修等で防災強化を図る。特別保育の充実、子どもたちの校外活動支援、障がい者福祉の充実等を図る。

局面を直視し、小手先だけでなく一過性に終わることなく持続可能な施策を取り、将来を描ける写真が必要不可欠である。早急に構築を。



人口変化率からしてある意味警鐘を鳴らすものと捉えている。雇用環境充実、非正規社員の低賃金改善。国と地方の役割分担



無会派 遠藤 智子

胃がんリスク検診について

胃がんの主原因と言われるピロリ菌の感染調査ができる「胃がんリスク検診」を市の特定健診の中に加えてはどうか。

国が示す「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃のレントゲン検査を実施しており、今後、国より新たな指針が示された段階で対応したい。昨年2月からピロリ菌除菌治療が保険診療の対象となっ

不育症支援について

流産や死産を繰り返す不育症は、原因に合わせた治療法で8割の方が出産できると聞けるが、一般に周知度が低く、悩んでいる人がいる。不育症支援に取り組むべきでは。

不育症に対する理解や認知度を深めてもらうために、市民への啓発に努めたい。

公共施設の表示について

安田・笹神支所の入口正面の石碑の表示が安田町役場、笹神村役場と旧表示のままである。石碑の脇にプレートで閉庁記念の説明を記したものを設置してはどうか。

今のところ表示の入れ替え

地場産業の育成について

青森、北海道から国の文化財の修復にあたり、屋根瓦に安田瓦が葺かれていたことが判明し、安田瓦協同組合に照会があり対応中と聞く。地域ブランド認定瓦を、先人が拓いた東北地方への商圏拡大の機会であり、行政の後方支援が必要と考えるが。

北海道や東北地方に最も近い瓦産地として積極的な営業活動が必要との認識であり、市の支援について、安田瓦協同組合と協議を行いながら取り組みを進めたい。



総務文教常任委員会

常任委員会の活動

平成26年7月7日に先進地研修(長野県東御市)、7月23日に所管事務調査を行いました。

ネットリテラシー教育の取り組みについて(長野県東御市)

東御市では、平成21年度から子どもたちがネットリテラシー(東御市においては「インターネットの情報を批判的に読み解く能力」を指す)を身につけ、ネットトラブルの被害者、加害者にならないように学校、PTA、教育委員会が連携し、「子どもへの教育」「保護者への啓発」「セルフティネットアドバイザーの養成」を柱に事業展開しています。ネット遊びが将来の進学や就職、結婚にまで大きな支障をきたすこともあります。ネット問題に向き合うこ



東御市視察のようす

とは、子育て教育の一環で、情報化社会の課題も多いです。子どもの心身の健やかな成長、発達が保障される社会であるよう、東御市からどう学ぶか、大きな課題を感じました。

支所の組織体制見直し後の状況について

各支所とも昨年から3人減の6人体制で厳しい中、ときには本庁からの応援体制により業務を行っています。

委員からは、支所は行政の大事な末端機関で、市民の要望は非常に大きいものがある。安易に人員削減するのではなく、業務の効率化、バランス良い職員配置の検討など、市民に迷惑が掛からないように引き続き努力してほしいとの意見がありました。

閉会中の継続調査事項(12月定例会まで)

あがの市民活動補助金の活用状況について